

第10期末(2024年7月10日)	
基準価額	17,977円
純資産総額	12,213百万円
第10期	
騰落率	11.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・インカム 株式ファンド(1年決算型) フレックス・コース 愛称:グロイン・フレックス1年

追加型投信/内外/株式

第10期(決算日2024年7月10日)

作成対象期間: 2023年7月11日~2024年7月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)フレックス・コース」は、このたび、第10期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

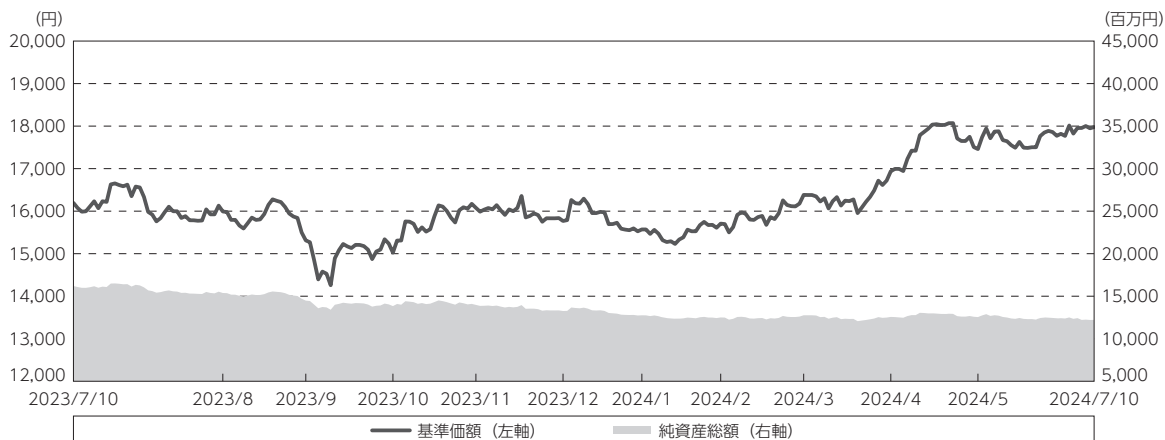
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：16,194円
 期末：17,977円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 11.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 下落↓・実質的に組入れている公益関連株式の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196 円	1.210 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.418)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(125)	(0.770)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.010)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	198	1.224	
期中の平均基準価額は、16,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

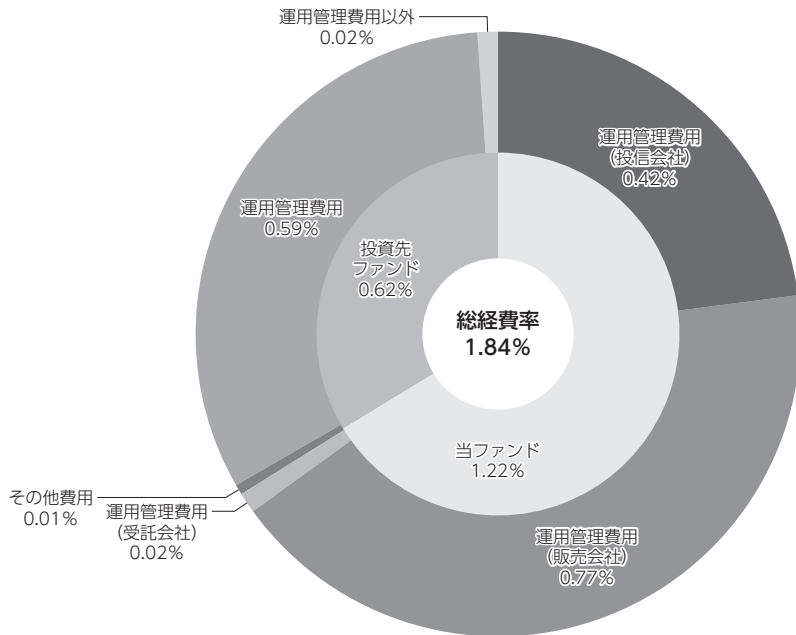
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年7月10日～2024年7月10日)



	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日
基準価額 (円)	12,138	11,690	13,171	15,508	16,194	17,977
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.7	12.7	17.7	4.4	11.0
純資産総額 (百万円)	6,446	28,879	19,689	19,834	16,198	12,213

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2023年7月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどから上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。2024年1月にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに関する懸念などを背景に、主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。3月にかけては、中国の景気刺激策や、欧米における良好な企業決算、経済指標の改善などを背景に上昇しました。翌4月は、米国におけるインフレの高止まりが意識されFRBの早期利下げ期待が後退したことなどから下落しましたが、その後5月にかけてはインフレの沈静化に進展がみられたことなどをを受けて上昇しました。期末にかけては、パウエルFRB議長がインフレ圧力鎮静化の見方を示唆したことや、半導体・AI (人工知能) の利用拡大が景気回復に寄与するとの期待から世界の株式市場は堅調に推移しました。
- ・為替市場では、期首から2023年11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ圧力鈍化や労働市場の需給緩和の兆しなどを背景にFRBの早期利下げ期待が高まったほか、日銀の金融緩和政策の修正の可能性などをを受けて円高・米ドル安となりました。2024年1月にかけては、FRB高官による市場が見込む利下げについてけん制ともとれる発言を受けて、FRBの早期利下げ観測が後退したことなどから円安・米ドル高となりました。4月中旬にかけては、米国の堅調な経済指標や根強いインフレ圧力などを背景に米国における金融引き締め長期化が意識された一方で、日銀が粘り強く金融緩和姿勢を維持する方針を示唆したことなどから、円は対ドルで下落しました。4月末前後には、米国雇用統計が市場予想を下回り労働市場の需給が緩むとの見方からFRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日銀の円買いの為替介入への警戒感などから一時円高・米ドル安となりました。その後は、日銀の金融政策修正観測や日本の為替介入が意識されたことなどから不安定な動きを見せつつも、総じてみれば米国の景気が底堅かったことなどを背景に円安・米ドル高が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	94.9%	99.5%	+14.1%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%	0.0%	-0.1%

(注) "PGSF" は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です (以下同じ)。

当期前半は、世界的にインフレのピークアウトの動きがみられる一方、景気の減速懸念に対する警戒感もくすぶり続けていることから、欧米の中央銀行を中心に利下げ開始の観測も高まり、株式においてディフェンシブな投資戦略を中心に景気変動の影響を受けづらい公益株が選好されやすい環境が続くとみて、同株式の組入比率を高位に維持しました。また、急速に進行した円安・米ドル高の反動に対する警戒感を背景に、最大で25%程度を円資産とすることで、為替変動リスクを和らげる運用を行いました。当期後半は、世界的にインフレ低下に一定の進展が見られ、欧米の中央銀行を中心に利下げ開始の観測も高まり、株式が選好されやすい環境が続くとみて、引き続き株式の組入比率を高位に維持しました。一方で、日米の金利差の拡大が意識されたため、外貨の組入比率を拡大しました。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

【期末現在組入比率：99.5%】

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10カ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	71.4%
英国	9.4%
ドイツ	6.8%
スペイン	3.1%
中国	2.6%
イタリア	2.1%
アラブ首長国連邦	1.1%
フランス	0.7%
カナダ	0.7%
サウジアラビア	0.5%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	40.7%
総合公益事業	34.7%
独立系発電・エネルギー販売	7.4%
ガス	4.5%
商業サービス・用品	4.3%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
PG&E	米国	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.4%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.4%
センプラ	米国	総合公益事業	4.3%
PSEG	米国	総合公益事業	4.1%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.0%
SSE	英国	電力	4.0%
エクセロン	米国	電力	3.7%
DTE エナジー	米国	総合公益事業	3.4%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY >

【期末現在組入比率：0.0%】

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年7月11日～ 2024年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,976

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

一部の大型ハイテク株への一極集中の動きや、世界的な政治リスクの高まりなどが警戒されます。その一方、幅広い業種での業績改善の動きや、FRBの利下げ転換への期待感などが、相場全体の下支え要因になると思われます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更する方針です。当面は、リスク資産の比率を高めた積極的な投資姿勢を継続する方針です。

<主要投資先ファンド>

世界公益株式の株価収益率（PER）は依然として世界株式と比べて低い水準であることに加え、世界の公益企業の業績見通しは良好であり、投資妙味があるとみています。さらに、規制下の公益企業は、より強固なバランスシートを持っている企業が多く、資金調達や発電のコストの上昇をタイムラグを経て価格転嫁でき、物価の変動の影響を受けにくいことから、相対的に将来の収益見通しの確度が高く、配当や利益の安定が期待できると考えています。ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州では、Fit for 55（温室効果ガス削減政策）やリパワーEUなどのクリーンエネルギーへのシフト（グリーンシフト）を促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

当ファンドでは、グリーンシフトによる長期的な成長が期待されることから、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業においては、金利上昇によるコスト増加を電力料金に転嫁する仕組みがあり、こうした規制下事業の比率の高い銘柄は収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

「PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」および「PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」については、引き続き主に高配当利回りの世界の公益株に投資する方針です。「PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」における外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行う方針です。

お知らせ

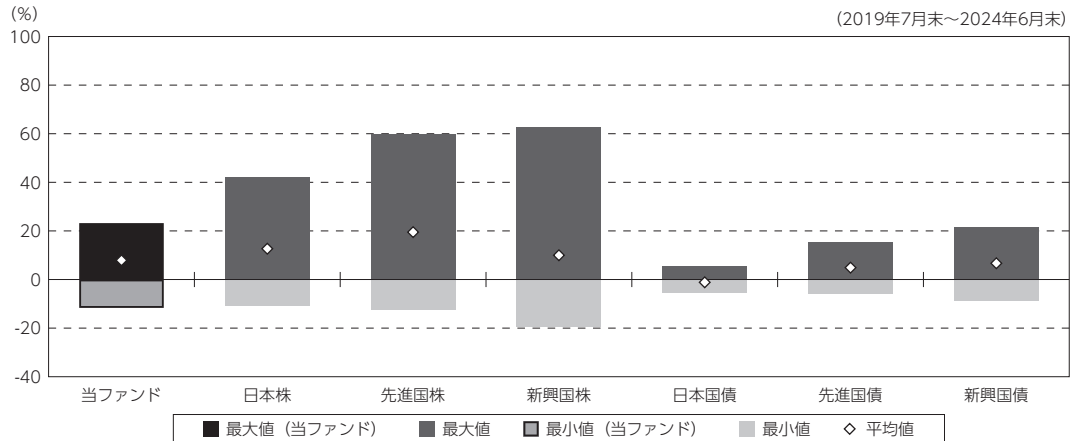
信託期間を無期限化するため、所要の約款変更を行いました。

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため、所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年7月31日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券 ③ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY 投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更します。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.7	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.9	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年7月10日現在)

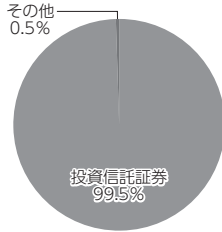
■組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

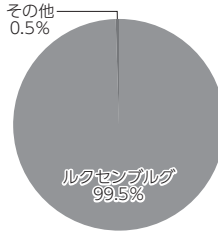
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

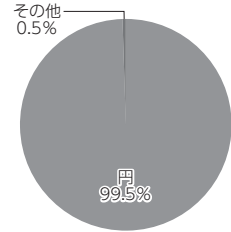
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

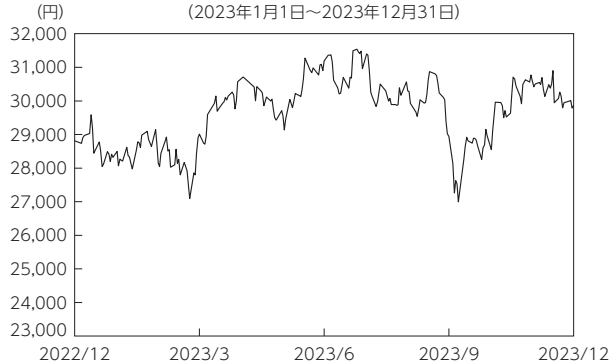
項目	第10期末
	2024年7月10日
純資産総額	12,213,192,377円
受益権総口数	6,793,920,964口
1万口当たり基準価額	17,977円

(注) 当期中における追加設定元本額は144,086,811円、同解約元本額は3,352,842,514円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

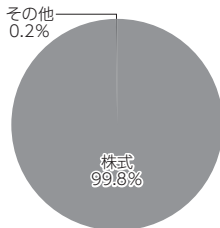
(2023年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	5.0
2	R.W.E.	5.0
3	SEMPRA ENERGY	4.8
4	SOUTHERN COMPANY	4.5
5	NEXTERA ENERGY	4.5
6	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	4.3
7	NATIONAL GRID	4.2
8	EXELON	4.2
9	DTE ENERGY	4.2
10	WEC ENERGY GROUP	3.7
	組入銘柄数	51銘柄

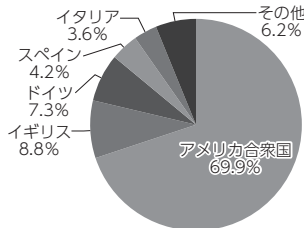
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

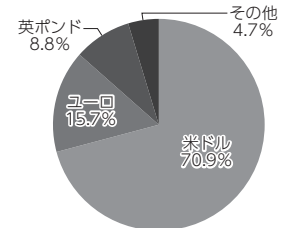
■資産別配分



■国別配分



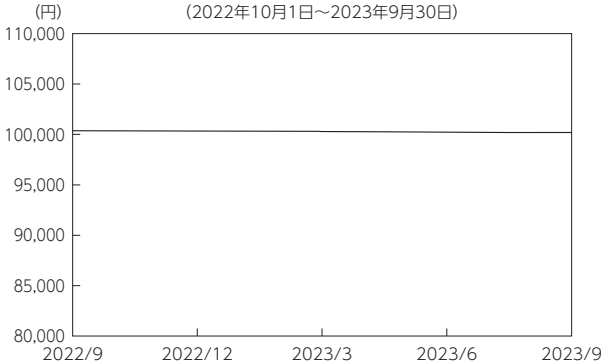
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

■組入上位10銘柄

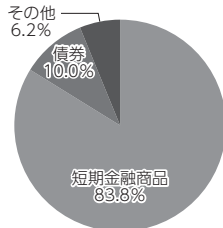
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

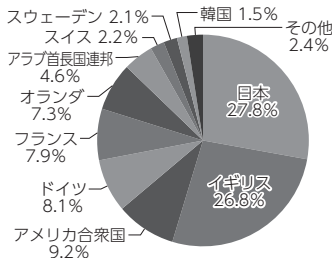
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

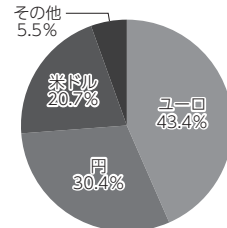
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。